

平成13年度

財務諸表

独立行政法人 肥飼料検査所

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位:円)

		資産の部	
流動資産			
現金及び預金		167,058,368	
たな卸資産		1,466,850	
前払費用		15,182	
未収金		<u>773,025</u>	
流動資産合計			169,313,425
固定資産			
有形固定資産			
建物	731,542,989		
減価償却累計額	<u>72,826,499</u>	658,716,490	
構築物	32,646,400		
減価償却累計額	<u>4,043,488</u>	28,602,912	
車両運搬具	7,283,994		
減価償却累計額	<u>1,579,328</u>	5,704,666	
工具器具備品	465,564,881		
減価償却累計額	<u>91,099,366</u>	374,465,515	
土地		<u>806,980,000</u>	
有形固定資産合計			1,874,469,583
無形固定資産			
ソフトウェア		4,606,000	
電話加入権		<u>3,562,440</u>	
無形固定資産合計			8,168,440
その他の資産			
預託金		<u>690,000</u>	
その他の資産合計			690,000
固定資産合計			1,883,328,023
資産合計			<u>2,052,641,448</u>

(単位:円)

		負債の部	
流動負債			
運営費交付金債務		133,902,425	
未払金		1,185,431	
未払費用		28,817,066	
未払消費税等		340,800	
リース債務(短期)		10,556,506	
前受金		388,300	
預り金		<u>2,644,786</u>	
流動負債合計			<u>177,835,314</u>
固定負債			
リース債務(長期)		27,547,756	
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	93,206,893		
資産見返物品受贈額	<u>152,209,992</u>	<u>245,416,885</u>	
固定負債合計			<u>272,964,641</u>
負債合計			<u>450,799,955</u>
資本の部			
資本金			
政府出資金		<u>1,671,210,900</u>	
資本金合計			1,671,210,900
資本剰余金			
資本剰余金		34,616,440	
損益外減価償却累計額(△)		<u>△ 96,937,859</u>	
資本剰余金合計			△ 62,321,419
繰越欠損金			
当期末処理損失		<u>7,047,988</u>	
(うち当期総損失	7,047,988)		
繰越欠損金合計			7,047,988
資本合計			<u>1,601,841,493</u>
負債資本合計			<u><u>2,052,641,448</u></u>

損益計算書

(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:円)

I 経常費用			
業務費			
人件費	955,131,430		
業務委託費	708,347		
支払リース料	3,812,130		
減価償却費	70,647,625		
保守・修繕費	42,199,296		
水道光熱費	57,453,092		
外部委託費	10,565,744		
旅費交通費	42,346,186		
消耗品費	289,279,285		
備品費	26,029,684		
諸謝金	319,400		
手数料	234,175		
その他業務経費	<u>17,994,829</u>	1,516,721,223	
一般管理費			
人件費	356,735,791		
支払リース料	1,901,214		
減価償却費	2,292,197		
保守・修繕費	33,655,365		
水道光熱費	18,169,843		
外部委託費	6,609,354		
旅費交通費	9,709,057		
消耗品費	8,119,558		
備品費	2,145,151		
諸謝金	659,250		
支払手数料	959,040		
その他管理経費	<u>18,757,735</u>	459,713,555	
財務費用			
支払利息	<u>907,546</u>	<u>907,546</u>	
経常費用合計			<u>1,977,342,324</u>
II 経常収益			
運営費交付金収益		1,668,248,044	
受託収入			
政府受託収入	2,879,000		
その他の収入	<u>4,377,722</u>	7,256,722	
その他の収入			
飼料検定収入	19,414,200		
その他収入	<u>6,837,500</u>	26,251,700	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	3,318,198		
資産見返物品受贈額戻入	<u>58,548,593</u>	61,866,791	
財務収益			
受取利息	<u>132,657</u>	132,657	
物品受贈益		208,296,672	
雑益		<u>140,369</u>	
経常収益合計			<u>1,972,192,955</u>
経常損失			5,149,369

Ⅲ臨時損失

固定資産除却損

1,182,619

固定資産売却損

716,000

1,898,619

Ⅳ当期純損失

7,047,988

Ⅴ当期総損失

7,047,988

キャッシュ・フロー計算書

(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,616,600
人件費支出	△ 1,307,468,900
その他の業務支出	△ 353,630,134
運営費交付金収入	1,899,442,000
受託収入	7,235,282
その他の収入	25,911,825
雑益	140,360
小計	269,013,833
利息の受取額	132,657
利息の支払額	△ 907,546
業務活動によるキャッシュ・フロー	268,238,944

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

災害補償互助会預託金差入	△ 690,000
有形固定資産の取得による支出	△ 116,438,583
有形固定資産の売却による収入	84,000
無形固定資産の取得による支出	△ 5,011,440
有形固定資産撤去費の支出	△ 1,182,619
リース債務の返済による支出	△ 10,339,934
施設費による収入	32,398,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 101,180,576

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

0

IV 資金増加額

167,058,368

V 資金期首残高

0

VI 資金期末残高

167,058,368

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I 当期未処理損失		7,047,988
当期総損失	<u>7,047,988</u>	
II 次期繰越損失		<u><u>7,047,988</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			1,943,560,876
損益計算書上の費用			
業務費	1,516,721,223		
一般管理費	459,713,555		
財務費用	<u>907,546</u>	1,977,342,324	
(控除)			
受託収入	△ 7,256,722		
その他の収入	△ 26,251,700		
財務収益	△ 132,657		
雑益	<u>△ 140,369</u>	△ 33,781,448	
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	96,937,859		
損益外固定資産除却相当額	<u>2,034,000</u>		98,971,859
III 引当外退職手当増加見積額			△ 64,874,845
IV 機会費用			
国有財産無償使用の機会費用	129,177,256		
政府出資等の機会費用	<u>22,985,105</u>		152,162,361
V 行政サービス実施コスト			<u>2,129,820,251</u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準
業務のための支出額を限度として収益化する費用進行基準を採用している。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用している。
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。
建物 15～50年
また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第77）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用している。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。
3. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法
職員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上していない。
また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上している。
4. たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法を採用している。
5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国有財産無償使用の機会費用の仮定計算
国の使用料算定基準を参考にしている。
 - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
国債利回りを参考にしている。
6. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

注記事項

(貸借対照表関係)

退職手当の見積額(平成14年3月31日) 1,353,017,364 円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	167,058,368 円
資金期末残高	167,058,368 円

(2) 重要な非資金取引

現物出資の受入等による資産の取得

現物出資の受入

建物	687,549,000 円
構築物	32,089,900
工具器具備品	144,592,000
土地	806,980,000
	<u>1,671,210,900 円</u>

無償譲与

車両運搬具	7,283,994
工具器具備品	203,474,591
電話加入権	3,486,000
	<u>214,244,585 円</u>

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 48,444,196 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1) 行政サービス実施コスト計算書における国有財産無償使用の機会費用は、国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱基準(昭和33年1月7日付蔵管第1号)の算定方法により計算している。

(2) 行政サービス実施コスト計算書における政府出資等の機会費用は、平成14年3月29日における長期国債利回りである1.4%で計算している。

重要な債務負担行為

該当事項なし。

重要な後発事象

該当事項なし。